

## 平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月9日

上場会社名 株式会社ファミリーマート 上場取引所 東京証券取引所(第一部)  
 コード番号 8028 URL <http://www.family.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 準二  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 木暮 剛彦 TEL (03) 3989-7670 (ダイヤル・イン)  
 半期報告書提出予定日 平成20年11月10日 配当支払開始予定日 平成20年11月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年8月中間期の連結業績(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	147,020	△9.0	21,689	16.7	23,117	16.6
19年8月中間期	161,608	5.2	18,580	3.0	19,831	3.6
20年2月期	319,439	—	31,214	—	33,877	—

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
20年8月中間期	11,745	12.1	123	22	—	—
19年8月中間期	10,473	11.2	111	83	—	—
20年2月期	16,438	—	173	47	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 428百万円 19年8月中間期 365百万円 20年2月期 767百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	431,001		198,714		44.3	2,002	84	
19年8月中間期	348,516		189,411		52.1	1,903	27	
20年2月期	351,271		191,281		52.2	1,921	63	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 190,910百万円 19年8月中間期 181,431百万円 20年2月期 183,236百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	82,904		△18,301		△2,875		160,257	
19年8月中間期	35,675		△22,819		7,488		90,873	
20年2月期	49,375		△24,592		3,956		98,844	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	28	00	32	00	60	00
21年2月期	34	00	—	—	—	—
21年2月期(予想)	—	—	34	00	68	00

### 3. 平成21年2月期の連結業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	288,300	△9.7	36,400	16.6	39,300	16.0	18,700	13.8	196	18

※営業総収入の減少は、国内連結子会社において売上高を従来の総額表示から純額表示に変更することによります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年8月中間期 97,683,133株 19年8月中間期 97,683,133株 20年2月期 97,683,133株
- ② 期末自己株式数 20年8月中間期 2,362,854株 19年8月中間期 2,356,921株 20年2月期 2,358,840株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]				営業利益	
	百万円		%		百万円	%
20年8月中間期	120,423	[624,028]	12.8	[10.2]	20,282	13.6
19年8月中間期	106,728	[566,240]	6.6	[4.1]	17,858	3.6
20年2月期	210,351	[1,121,838]	—	—	28,639	—

  

	経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	22,190	13.3	10,513	0.3	110	29
19年8月中間期	19,587	3.1	10,476	8.4	111	87
20年2月期	31,262	—	15,900	—	168	39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	388,520	190,141	48.9	1,994	77
19年8月中間期	308,467	180,713	58.6	1,895	74
20年2月期	312,789	182,600	58.4	1,915	57

(参考) 自己資本 20年8月中間期 190,141百万円 19年8月中間期 180,713百万円 20年2月期 182,600百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	232,100	10.3	33,400	16.6	36,300	16.1	16,800	5.7	176	25
	[1,252,000]	[11.6]								

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や輸出の鈍化などにより景気の減速感が強まりました。また、雇用者所得の伸び悩みに加えて、食料品・日用品価格の上昇やガソリン価格の高騰により消費者の生活防衛意識が高まったことで個人消費が冷え込むなど、小売業界におきましては厳しい経営環境が続きました。一方、コンビニエンスストア業界におきましては、煙草自動販売機用成人識別ICカード「taspo（タスポ）」の導入に伴い、従来の自動販売機利用者が対面販売での購買に移行したことから煙草購買客の流入が見られました。

このような状況の中で、当中間連結会計期間の業績につきましては、営業総収入は1,470億2千万円（前年同期比91.0%）、経常利益は231億1千7百万円（同116.6%）、中間純利益は117億4千5百万円（同112.1%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 1) コンビニエンスストア事業

商品面におきましては、幅広い年齢層のお客さまを意識した「ジェネレーション」、価格訴求商品から高付加価値商品まで幅広いニーズに対応した「プライス」、全国各地の地域ニーズに対応した「リージョナル」という3つのマーケティング視点のもと、オリジナル商品の開発に努め、品質の向上と品揃えの差別化を図っております。

特に主力の中食商品におきましては、技術革新等を進めながら、“価格・味覚・視覚”を追求した本格的な商品の開発に取り組んでおります。中でも重点商品カテゴリーである「三ツ星パスタ」「Sweets+（デザート）」「できたてファミマキッチン（ファスト・フード）」ではブランド活性化に向け、商品開発・販促活動に積極的に取り組んでまいりました。「三ツ星パスタ」では、本場の素材や麺のおいしさにこだわり、フレッシュ水菜やイタリア原産のトマトを使用した新規メニューを発売し、品揃えの幅を広げました。また、「Sweets+」では、昨年来ご好評をいただいている「男のスイーツ」をはじめ、有名パティシエ監修の商品等をシリーズとして発売したほか、購買客層を中高年に広げるべく、ようかんや大福等の和菓子を融合させたデザートを発売いたしました。さらに、「できたてファミマキッチン」では、代表商品の「フライドチキン」等に続くフライヤー商品として、スナック菓子や惣菜等、新たな分野の商品を発売いたしました。

また、地域の嗜好性への対応や地産地消の深耕を図り、地域毎の商品開発にも力を入れたことにより中食商品は好調を維持しております。

さらに、個店のマーケットに対応し生鮮品などを取り揃える「ファミマフレッシュ」は、平成20年8月末現在、約1,200店舗で展開しております。中でも30～40代のお客さまや夜間の需要が大きい都市部を中心に、専用の冷蔵什器を導入し鮮度維持の体制を整備した上で「刺身」「魚惣菜」の取り扱いを開始し、約280店舗まで拡大しております。

運営面におきましては、S&QCレベルを一層高めた「ホスピタリティ」あふれる店づくりを目指し、「ファミリーマートらしさ推進活動」の浸透を通じて加盟店とともに個店競争力の強化に取り組んでまいりました。また、独自の育成システムである「SST（ストアスタッフトータルシステム）」によるストアスタッフの戦力化を継続して進めております。また、電子マネーを利用したサービスの拡充や「ファミマTカード」や「Tポイントプログラム」の利用促進に向けたキャンペーン等を展開し、利用客数の増加に貢献いたしました。

プロモーション面では、重点商品カテゴリーのブランド構築の一環として、お客さまとのコミュニケーションに取り組んでまいりました。「三ツ星パスタ」では、商品広告を載せたラッピングバス「三ツ星パスタ号」が各地を縦断し、全国12会場にて試食会を開催したほか、「Sweets+」では、ラジオ番組「FamilyMart Sweets Party」を通して、商品をPRしてまいりました。

物流・調達面におきましては、全国での店舗ドミナントの拡充に合わせた拠点整備に取り組み、平成20年5月には兵庫県に「加古川定温センター」を開設いたしました。また、DCM（デマンドチェーンマネジメント）の一環として、主力取引先に対して中食商品の食材や加工食品の需要情報・在庫情報を提供し、お客さまのニーズに合わせた品揃えや在庫管理精度の向上を図るとともに、さらなるコスト削減を目指し、国内外の調達構造及び配送体制の改善に継続して取り組んでおります。

システム面におきましては、「光ファイバー・ネットワーク」を基盤とする店舗システムを活用して、発注精度の向上や店舗運営の支援を推進しております。また、内部統制や情報セキュリティへの対応にも取り組んでおります。

環境保全活動におきましては、「物流」「店舗施設」「店舗運営」「商品」等各分野で目標を定め、継続的な改善に取り組んでまいりました。物流における環境対策として、ハイブリッド配送車両等低公害車の導入を進めております。また、店舗施設の省エネルギー対策として、店舗の空調・冷蔵・冷凍の各システムを一体化した「総合熱利用システム」の導入を推進するとともに、白色発光ダイオードを使用した看板等の実験を進めております。さらに、店舗運営における取り組みとして、店舗から排出される生ゴミや廃油のリサイクルを推進するとともに、平成20年度より「液体飼料化リサイクル」への取り組みを開始いたしました。また、中食商品等において環境負荷をより軽減できる容器や包装材の使用を拡大するなど、地球環境に配慮しております。

社会貢献活動におきましては、「店頭募金」「災害時の緊急援助」「ボランティア」「セーフティステーション等の店舗を拠点とした地域社会への貢献」に取り組んでおります。店頭では、平成18年4月より「ファミリーマート夢の掛け橋募金」を展開しております。また、平成20年5月に発生したミャンマーでのサイクロン及び中国四川省大地震、同年6月の岩手・宮城内陸地震の被災地に対して義援金募金活動と救援物資支援を行いました。そのほか、災害等の発生時に生活必需品を供給する重要なライフラインとしての使命を果たすべく、平成20年8月末現在、「物資供給」に関する協定は18の自治体と、「帰宅困難者支援」に関する協定は27の自治体とそれぞれ締結しております。さらに、毎年5月と10月に「ファミリーマート全国環境美化活動」として、各地域で清掃活動を実施しております。

また、平成20年4月より学校教育設備の助成を目的とした「ベルマーク運動」に小売業として初めて参加し、おむすび全品へのベルマークの貼付を開始いたしました。

店舗展開におきましては、三大都市圏と地方中心都市を中心とした全国47都道府県におけるドミナントの維持・拡大に努めてまいりました。平成20年6月には、四国において200店舗を達成いたしました。また、更なるお客さまの利便性や、潜在的なニーズにもお応えできる新しいマーケットにも引き続き積極的に出店を進め、「高速道路」「大学」「病院」などに加え、平成20年4月には岐阜県、同年7月には埼玉県各県庁舎内に店舗いたしました。さらに、大規模オフィスビルや複合施設に上質感を提供する「ファミマ!!」、西武鉄道株式会社と共同展開する駅構内店舗「TOMONY」等の出店を推進しております。

これらにより、268店舗（他「TOMONY」を7店舗出店）を出店し、174店舗を閉鎖した結果、当期末における店舗数は6,792店舗となり、国内エリアフランチャイザー3社を含めた総店舗数は7,295店舗となりました。

海外エリアフランチャイザーの店舗展開では、台湾、韓国、タイ、中国及びアメリカにおいて6,988店舗となり、当社グループのチェーン全店舗数は14,283店舗となっております。

これらの結果、コンビニエンスストア事業としてチェーン全店の売上高は6,968億1百万円（前年同期比110.1%）、持分法適用関連会社分を含めた当社グループチェーン全体では、8,365億3千7百万円（同108.1%）となりました。

また、コンビニエンスストア事業の営業総収入は、1,440億9千7百万円（前年同期比109.8%）、営業利益は232億6千3百万円（同114.9%）となりました。

## 2) その他事業

その他事業におきましては、コンビニエンスストア事業に関連した「EC関連事業」「会計事務請負等店舗関連サービス事業」「クレジットカード事業」「食品製造事業」等を行っております。

EC関連事業を中心とした株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、ファミリーマートの店舗ネットワークを活かし、商品やサービスの積極的な展開を図ってまいりました。インターネットショッピングでは、オンラインゲームをはじめ、話題の映画やテレビ番組とタイアップしたグッズやファミマ・ドット・コムのオリジナル商品を積極的に展開いたしました。また、マルチメディア端末「F a m i ポート」を通じたサービスでは、チケット取次ぎや電子マネー・携帯電話・固定電話等のプリペイドサービス、スポーツ振興くじ（toto）に加え、希少価値の高い有名キャラクター商品の販売等、利便性の高いサービスや、魅力ある商品を取り揃え、業績向上を目指してまいりました。

会計事務請負等店舗関連サービス事業を中心とした株式会社ファミマ・リテール・サービスにおきましては、ファミリーマート店舗に関わる会計事務の請負、棚卸業務のほか、リース・レンタルおよびクリンネス関連の事業等を行っております。

クレジットカード事業を中心としたファミマクレジット株式会社におきましては、ファミリーマート店頭でキャッシュレス、サインレスでお買い物ができるクレジット機能とキャッシング機能に加え、「Tポイント」機能を持った「ファミマTカード」のサービスを提供しております。

また、平成20年7月には、本坊酒造株式会社、株式会社南九州ファミリーマート、株式会社本坊商店、伊藤忠商事株式会社との共同出資により、清涼飲料水の製造、加工及び販売を主な事業目的とした株式会社クリーン・アクア・ビバレッジを設立いたしました。

これらの結果、その他事業の営業総収入は、29億2千2百万円（前年同期比9.6%）、営業利益は8億8千3百万円（同124.9%）となりました。

なお、連結子会社の株式会社ファミマ・ドット・コムにおいて、平成18年3月30日公表「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応第17号）の趣旨に鑑み、当連結会計年度より売上高を従来の総額表示から純額表示へ変更しております。この変更により、営業総収入は減少いたしました。が、損益の影響はございません。

また、当中間連結会計期間より、従来の「EC関連事業」を「その他事業」に含めることといたしました。これに伴い、前中間連結会計期間比較にあたっては、前連結会計期間分を変更後の事業区分に組み替えて行っております。

変更の内容につきましては、31ページ（セグメント情報）をご覧ください。

## ②通期の見通し

通期の経済見通しにつきましては、世界経済の減速を受け、国内景気の停滞が予測される中、雇用者所得の伸び悩みや物価の上昇による個人消費の低迷も当面続くものと思われ、小売業界の競争環境も含め、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しく推移するものと思われま。

このような状況の中で、当社は、全ての加盟店の成長力、収益力の向上に向けて、フランチャイザー機能をより一層充実させてまいります。“お客さまの満足”にお応えする「S&QCの徹底」、欠品のない売場を実現する「発注精度の向上」、及び「商品力の強化」等により日商の向上に取り組んでまいります。

特に、商品面におきましては、個店品揃えの更なる充実を図るべく、「ファミマフレッシュ」では新たにローストビーフなどの畜肉加工品やナチュラルチーズなどの乳製品を使用した「ミートデリカ」を導入する予定です。また、改正薬事法による一般用医薬品の販売に向け、登録販売者の養成にも取り組んでまいります。

また、「ファミマTカード」におきましては、平成20年9月末より「ファミマTカードiD」のサービスを開始し、更なる利便性の向上に取り組んでまいります。合わせて、ATMの設置店舗の積極的な拡大に取り組んでまいります。

一方、店舗開発では、今期も引き続き積極的な出店を計画しており、三大都市圏や地方中心都市を中心とした全国47都道府県におけるドミナントの維持・拡大、ニューマーケットへの出店、法人開発に取り組んでまいります。

また、製造時や建設時のCO2排出量の削減とともに、開店後の電力使用量の削減も可能にした環境配慮型の新工法である「木造FP工法」を採用し、今後のフリースタンド開店店舗に導入してまいります。

海外の店舗展開におきましては、アジア・アメリカ各地域への出店を引き続き積極的に行ってまいります。

その他事業としての株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、「Famiポート」による新しいコンテンツ展開やオリジナル商品開発を充実させてまいります。

また、株式会社ファミマ・リテール・サービスにおきましては、専門性を活かし、業務効率化に向けて、株式会社ファミリーマートからの事務作業の業務受託により、業務拡大を図ってまいります。

また、ファミマクレジット株式会社におきましては、カルチュア・コンビニエンス・クラブグループとの提携により、カードポイントの共有化等をはじめとしたお客さまへのサービス向上を図るとともに、収益基盤の増強に努めてまいります。

合わせて、引き続き構造改革を強力に推進し、確固とした増収増益体質を構築してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は2,883億円（前連結会計年度比90.3%）、経常利益は393億円（同116.0%）、当期純利益は187億円（同113.8%）を見込んでおります。

（注）上記概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

資産は前連結会計年度末に比べ797億3千万円増加し、4,310億1百万円となりました。これは主として、現金及び預金、有価証券、加盟店貸金の増加等によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ722億9千6百万円増加し、2,322億8千6百万円となりました。これは主として、当中間連結会計期間末が金融機関休業日であったことに伴う、買掛金の増加等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ74億3千3百万円増加し、1,987億1千4百万円となりました。これは、主として中間純利益によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、829億4百万円となり、前中間連結会計期間に比べ472億2千8百万円増加しました。これは主に当中間連結会計期間末が金融機関休業日であったこと等により支払手形及び買掛金の増加額が465億1千9百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は183億1百万円となり、前中間連結会計期間に比べ45億1千7百万円減少しました。これは主に有価証券等の取得による支出が80億9千3百万円及び売却による収入が48億1千1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は28億7千5百万円となりました（前中間連結会計期間は74億8千8百万円の資金の獲得）。これは主に自己株式の処分による収入が89億6千7百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の資金は、1,602億5千7百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	第26期中 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	第27期中 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	第28期中 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)
自己資本比率 (%)	49.0	52.1	50.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.8	81.5	110.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,456.0	224.5	500.4

(注) 上記の指標の計算式は次のとおりです。なお、第28期中間期の総資産および営業キャッシュ・フローは、中間連結会計期間末日の金融機関休業日に伴う現預金等の増加を、期間比較を容易にするため控除しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、配当に関しましては、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当中間期の配当金につきましては、当初予定しておりました1株当たり32円から2円増配の34円とさせていただきます。また、期末配当金につきましても当初予定より1株当たり2円増配の34円とし、通期では1株当たり68円へ増配させていただく予定です。また、今後とも配当性向は連結ベースで35%を目標として、取り組んでまいります。内部留保につきましては、財務体質の強化と、既存店舗のリニューアルや新規分野への戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年5月29日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

平成20年2月期決算短信（平成20年4月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（投資家情報ページ））

[http://www.family.co.jp/company/investor\\_relations/index.html](http://www.family.co.jp/company/investor_relations/index.html)

（東京証券取引所ホームページ（上場会社検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		81,889		115,269		84,861	
2. 加盟店貸金		7,128		17,615		8,449	
3. 有価証券		22,708		52,202		17,759	
4. たな卸資産		8,177		8,099		8,099	
5. 前払費用		6,248		7,166		6,357	
6. 繰延税金資産		2,625		1,832		2,550	
7. 未収入金		16,978		21,921		16,654	
8. その他		13,694		11,958		15,131	
9. 貸倒引当金		△232		△174		△288	
流動資産合計		159,217	45.7	235,891	54.7	159,575	45.4
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		28,727		28,678		27,797	
(2) 器具及び備品		11,649		9,786		10,484	
(3) 土地		12,410		11,847		11,850	
(4) その他		2,407	55.195	1,836	52.148	2,563	52.694
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		4,424		5,222		5,167	
(2) のれん		610		2,250		2,601	
(3) その他		244	5.280	164	7.638	178	7.947
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		17,639		18,401		17,176	
(2) 繰延税金資産		3,261		4,608		3,775	
(3) 敷金保証金		89,384		93,364		91,272	
(4) その他		20,332		20,598		20,477	
(5) 貸倒引当金		△1,794	128.822	△1,649	135.323	△1,649	131.053
固定資産合計		189,298	54.3	195,110	45.3	191,695	54.6
資産合計		348,516	100.0	431,001	100.0	351,271	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※ 2							
1. 支払手形及び買掛金		75,254		124,865		65,504		
2. 加盟店預り金		4,516		1,386		3,013		
3. 短期借入金		311		190		308		
4. 未払金		15,212		18,641		17,280		
5. 未払法人税等		7,580		8,971		7,134		
6. 預り金		31,978		53,318		42,230		
7. その他		6,390		6,553		6,457		
流動負債合計		141,244	40.5	213,927	49.6	141,928	40.4	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金	5,153		5,301		5,198			
2. 役員退職慰労引当金	481		543		534			
3. 預り敷金保証金	10,416		10,604		10,419			
4. その他	1,807		1,910		1,907			
固定負債合計	17,859	5.1	18,359	4.3	18,061	5.1		
負債合計	159,104	45.6	232,286	53.9	159,990	45.5		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	16,658	4.8	16,658	3.9	16,658	4.7		
2. 資本剰余金	17,388	5.0	17,388	4.0	17,388	5.0		
3. 利益剰余金	154,605	44.4	166,538	38.7	157,901	45.0		
4. 自己株式	△7,598	△2.2	△7,621	△1.8	△7,604	△2.2		
株主資本合計	181,054	52.0	192,964	44.8	184,343	52.5		
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	△230	△0.1	△963	△0.2	△1,061	△0.3		
2. 為替換算調整勘定	607	0.2	△1,090	△0.3	△44	△0.0		
評価・換算差額等合計	377	0.1	△2,053	△0.5	△1,106	△0.3		
III 少数株主持分	7,980	2.3	7,804	1.8	8,044	2.3		
純資産合計	189,411	54.4	198,714	46.1	191,281	54.5		
負債・純資産合計	348,516	100.0	431,001	100.0	351,271	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収入		75,734		82,729		150,350	
1. 加盟店からの収入							
2. その他		11,064		11,505		21,232	
II 売上高			74,810 (100.0)		52,785 (100.0)		147,856 (100.0)
営業総収入			161,608 100.0		147,020 100.0		319,439 100.0
III 売上原価			60,223 (80.5)		36,869 (69.8)		118,292 (80.0)
売上総利益			(14,586) (19.5)		(15,915) (30.2)		(29,564) (20.0)
営業総利益			101,385 62.7		110,150 74.9		201,147 63.0
IV 販売費及び一般管理費							
1. 従業員給与・賞与		14,645		15,753		29,247	
2. 借地借家料		29,675		32,275		60,557	
3. 減価償却費		4,865		4,794		9,856	
4. 水道光熱費		5,186		5,045		10,526	
5. その他		28,431	82,804 51.2	30,592 88,461 60.1		59,745 169,933 53.2	
営業利益			18,580 11.5		21,689 14.8		31,214 9.8
V 営業外収益							
1. 受取利息		845		976		1,791	
2. 受取配当金		45		46		78	
3. 有価証券売却益		46		44		111	
4. 持分法による投資利益		365		428		767	
5. その他		190	1,493 0.9	187 1,683 1.1		361 3,110 1.0	
VI 営業外費用							
1. 支払利息		155		68		242	
2. 為替差損		39		118		116	
3. レジ現金過不足		8		17		22	
4. 解決金		—		—		11	
5. 有価証券評価損		—		41		—	
6. その他		38	242 0.1	9 255 0.2		54 447 0.2	
経常利益			19,831 12.3		23,117 15.7		33,877 10.6
VII 特別利益							
1. 前期損益修正益	※1	262		—		320	
2. 貸倒引当金戻入益		29		27		465	
3. 固定資産売却益	※2	16		65		109	
4. 持分変動利益		283		—		283	
5. 受取遅延損害金		—		—		317	
6. その他		11	602 0.4	7 100 0.1		29 1,525 0.5	
VIII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3、4	103		115		287	
2. 固定資産除却損	※3、4	861		587		2,249	
3. 減損損失	※5	922		1,009		1,966	
4. リース解約損	※4	171		75		441	
5. 店舗賃借解約損	※4	371		394		969	
6. その他		416	2,848 1.8	280 2,461 1.7		656 6,570 2.1	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			17,585 10.9		20,756 14.1		28,832 9.0
法人税、住民税 及び事業税		7,126		8,682		11,654	
法人税等調整額		△35	7,091 4.4	△179 8,503 5.8		112 11,767 3.7	
少数株主利益			20 0.0		506 0.3		626 0.2
中間 (当期) 純利益			10,473 6.5		11,745 8.0		16,438 5.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成19年 3 月 1 日 至平成19年 8 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 2 月28日残高 (百万円)	16,658	17,869	146,272	△17,037	163,763
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,125		△2,125
在外連結子会社の利益処分による役員賞与金			△15		△15
中間純利益			10,473		10,473
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△480		9,448	8,968
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△480	8,332	9,439	17,291
平成19年 8 月31日残高 (百万円)	16,658	17,388	154,605	△7,598	181,054

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 2 月28日残高 (百万円)	139	△200	△60	7,452	171,154
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△2,125
在外連結子会社の利益処分による役員賞与金					△15
中間純利益					10,473
自己株式の取得					△9
自己株式の処分					8,968
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△369	807	438	527	965
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△369	807	438	527	18,256
平成19年 8 月31日残高 (百万円)	△230	607	377	7,980	189,411

当中間連結会計期間 (自平成20年 3 月 1 日 至平成20年 8 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 2 月29日残高 (百万円)	16,658	17,388	157,901	△7,604	184,343
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△3,050		△3,050
在外連結子会社の利益処分による役員賞与金			△16		△16
在外連結子会社の利益処分による従業員賞与金			△41		△41
中間純利益			11,745		11,745
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	8,637	△16	8,620
平成20年 8 月31日残高 (百万円)	16,658	17,388	166,538	△7,621	192,964

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年 2 月29日残高 (百万円)	△1,061	△44	△1,106	8,044	191,281
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△3,050
在外連結子会社の利益処分による役員賞与金					△16
在外連結子会社の利益処分による従業員賞与金					△41
中間純利益					11,745
自己株式の取得					△17
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	98	△1,045	△946	△240	△1,187
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	98	△1,045	△946	△240	7,433
平成20年 8 月31日残高 (百万円)	△963	△1,090	△2,053	7,804	198,714

前連結会計年度 (自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 2 月28日残高 (百万円)	16,658	17,869	146,272	△17,037	163,763
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,794		△4,794
在外連結子会社の利益処分による役員賞与金			△15		△15
当期純利益			16,438		16,438
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		△480		9,448	8,968
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△480	11,628	9,432	20,580
平成20年 2 月29日残高 (百万円)	16,658	17,388	157,901	△7,604	184,343

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 2 月28日残高 (百万円)	139	△200	△60	7,452	171,154
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△4,794
在外連結子会社の利益処分による役員賞与金					△15
当期純利益					16,438
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					8,968
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,201	155	△1,045	591	△453
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,201	155	△1,045	591	20,126
平成20年 2 月29日残高 (百万円)	△1,061	△44	△1,106	8,044	191,281

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		17,585	20,756	28,832
2. 減価償却費		4,865	4,794	9,856
3. のれん償却額		235	373	516
4. 貸倒引当金の増加額(減少額△)		106	△110	18
5. 退職給付引当金の増加額		34	102	83
6. 役員退職慰労引当金の増加額(減少額△)		△12	8	40
7. 受取利息及び受取配当金		△891	△1,023	△1,870
8. 支払利息		155	68	242
9. 持分法による投資利益		△365	△428	△767
10. 有価証券関連損益		△33	29	△77
11. 固定資産除売却損益		949	636	2,427
12. 減損損失		922	1,009	1,966
13. 店舗賃借解約損		371	394	969
14. 役員賞与支払額		—	—	△15
15. 加盟店貸金・加盟店預り金の純増減額		3,504	△10,795	677
16. たな卸資産の減少額(増加額△)		542	△229	323
17. 支払手形及び買掛金の増加額		13,268	59,788	4,297
18. 預り金の増加額(減少額△)		△3,754	11,095	6,777
19. その他		1,367	2,141	2,550
小計		38,851	88,610	56,849
20. 利息及び配当金の受取額		991	1,207	1,983
21. 利息の支払額		△158	△66	△246
22. 法人税等の支払額		△4,009	△6,847	△9,211
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,675	82,904	49,375

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金の預入れによる支出		△1,020	△0	△1,027
2. 定期預金の払戻しによる収入		—	28	—
3. 有価証券等の取得による支出		△71,402	△63,309	△123,438
4. 有価証券等の売却による収入		63,257	58,445	116,776
5. 有価証券等の償還による収入		—	—	5,981
6. 有形無形固定資産の取得による支出		△6,849	△7,683	△11,158
7. 有形無形固定資産の売却による収入		470	436	1,711
8. 短期貸付金の純増減額		28	△2	30
9. 長期貸付けによる支出		△0	—	△0
10. 長期貸付金の回収による収入		2	—	3
11. 敷金保証金の差入れによる支出		△8,041	△7,650	△15,222
12. 敷金保証金の回収による収入		1,007	1,413	2,978
13. 預り敷金保証金の受入れによる収入		707	817	1,760
14. 預り敷金保証金の返還による支出		△871	△526	△1,596
15. 営業譲受けによる支出		—	△275	△1,254
16. その他		△105	5	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー		△22,819	△18,301	△24,592
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入金の純増減額		△367	△66	△370
2. 少数株主の払込による収入		1,170	385	1,435
3. 自己株式の取得による支出		△9	△17	△16
4. 自己株式の処分による収入		8,968	0	8,968
5. 配当金の支払額		△2,126	△3,050	△4,793
6. 少数株主への配当金の支払額		—	—	△1,059
7. その他		△147	△127	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,488	△2,875	3,956
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		979	△313	555
V 現金及び現金同等物の増減額		21,323	61,413	29,293
VI 現金及び現金同等物の期首残高		69,550	98,844	69,550
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		90,873	160,257	98,844

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. ㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION ㈱ファミマ・ドット・コム ㈱ファミマ・リテール・サービス なお、㈱ファミマ・リテール・サービスは、平成19年 3月 1日付で㈱江洋商事より商号変更しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、営業総収入、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. ㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION ㈱ファミマ・ドット・コム ㈱ファミマ・リテール・サービス</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 全台物流股份有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. ㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION ㈱ファミマ・ドット・コム ㈱ファミマ・リテール・サービス なお、㈱ファミマ・リテール・サービスは、平成19年 3月 1日付で㈱江洋商事より商号変更しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 全台物流股份有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、営業総収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 4社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 全台物流股份有限公司</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 4社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 全台物流股份有限公司</p> <p>当連結会計年度に株式の追加取得により子会社となった全台物流股份有限公司を持分法適用の非連結子会社としております。</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
	<p>(ロ) 持分法適用の 関連会社の数 13社 持分法適用の関連会社名 ㈱沖縄ファミリーマート ㈱南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 ㈱北海道ファミリーマート 広州市福満家便利店有限公司 便利達康股份有限公司 ㈱ファミリーシェフ ファミマクレジット㈱ 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO.,LTD. 精藤股份有限公司</p> <p>なお、精藤股份有限公司は、連結子会社の全家便利商店股份有限公司が新たに株式を取得したため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社 (FamilyMart HongKong Limited.) は、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(ロ) 持分法適用の 関連会社の数 16社 持分法適用の関連会社名 ㈱沖縄ファミリーマート ㈱南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 ㈱北海道ファミリーマート 広州市福満家便利店有限公司 蘇州福満家便利店有限公司 便利達康股份有限公司 ㈱ファミリーシェフ ファミマクレジット㈱ 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO.,LTD. 精藤股份有限公司 晉欣食品股份有限公司 ㈱クリーン・アクア・ピバレッジ</p> <p>当中間連結会計期間において新たに株式を取得した㈱クリーン・アクア・ピバレッジを持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>	<p>(ロ) 持分法適用の 関連会社の数 15社 持分法適用の関連会社名 ㈱沖縄ファミリーマート ㈱南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 ㈱北海道ファミリーマート 広州市福満家便利店有限公司 蘇州福満家便利店有限公司 便利達康股份有限公司 ㈱ファミリーシェフ ファミマクレジット㈱ 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO.,LTD. 精藤股份有限公司 晉欣食品股份有限公司</p> <p>当連結会計年度において新設した 蘇州福満家便利店有限公司、晉欣食品股份有限公司に加え、株式を新規取得した精藤股份有限公司を持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社 (FamilyMart HongKong Limited.) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の (中間) 決算 日等に関する 事項	<p>連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、SFM Holding Co.,Ltd.、㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング及びFAMIMA CORPORATIONの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、SFM Holding Co.,Ltd.、㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング及びFAMIMA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法 (定額法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的債券 …同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的債券 …同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
	<p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準にしたがい、時価で評価し、評価差額は損益として処理しております。</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品……主として売価還元法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物：2 年から50年 器具及び備品：2 年から20年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づいております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品……同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準にしたがい、時価で評価し、評価差額は損益として処理しております。</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品……同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、執行役員に係る引当金 67百万円を含めております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、所在地国の会計基準にしたがい、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間まで「連結調整勘定」及び無形固定資産「その他」に含めて表示していた「営業権」は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。 なお、前中間連結会計期間の無形固定資産「その他」に含まれている「営業権」は776百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。 なお、前中間連結会計期間の「減価償却費」に含まれている「営業権償却額」は182百万円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
	<p>(連結子会社の売上高の計上方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より㈱ファミマ・ドットコム(連結子会社)において、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 3月 30日 実務対応報告第17号)の趣旨に鑑み、委託契約取引に係る売上高の計上方法を従来の総額表示から純額表示に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、営業総収入及び売上原価がそれぞれ27,243百万円減少しております。なお、営業総利益以下の各段階利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 8月 31日)	前連結会計年度末 (平成20年 2月 29日)
<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、54,929百万円であります。</p> <p>※ 2. _____</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <p>㈱北海道ファミリーマート 102百万円</p> <p>ファミマクレジット㈱ 3,993百万円</p> <p>SIAM DCM CO.,LTD. 36百万円</p> <hr/> <p>計 4,132百万円</p> <p>なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、54,902百万円であります。</p> <p>※ 2. 当中間連結会計期間末日は金融機関休業日のため、次の中間連結会計期間末日決済額が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形及び買掛金 49,379百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <p>㈱北海道ファミリーマート 121百万円</p> <p>ファミマクレジット㈱ 3,175百万円</p> <p>SIAM DCM CO.,LTD. 134百万円</p> <hr/> <p>計 3,431百万円</p> <p>なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、54,976百万円であります。</p> <p>※ 2. _____</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <p>㈱北海道ファミリーマート 117百万円</p> <p>ファミマクレジット㈱ 3,993百万円</p> <p>China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 7百万円</p> <hr/> <p>計 4,118百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)																																																																																																																																													
<p>※ 1. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">システム入替損失</td> <td style="text-align: right;">173</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>計上超過額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖に伴う損失計上超過額</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">売却損 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 4. 固定資産売却損、固定資産除却損、リース解約金及び店舗賃借解約損には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p> <p>※ 5. 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地195百万円、建物365百万円、リース資産242百万円、その他118百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>静岡県 静岡市 他</td> <td>土地、建物、 リース資産等</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.25%で割り引いて算定しております。</p> <p>このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります（43百万円）。</p>	システム入替損失	173	百万円	計上超過額			店舗閉鎖に伴う損失計上超過額	88	百万円	計	262	百万円	建物及び構築物	8	百万円	器具及び備品	7	百万円	その他	0	百万円	計	16	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	57	650	器具及び備品	42	68	その他	3	142	計	103	861	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	静岡県 静岡市 他	土地、建物、 リース資産等	922	<p>※ 1. —————</p> <p>※ 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">売却損 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">587</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 4. 同左</p> <p>※ 5. 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物 466百万円、リース資産 371百万円、その他 171百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>岩手県 宮古市 他</td> <td>建物、 リース資産等</td> <td style="text-align: right;">1,009</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.46%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p> <p>このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります（25百万円）。</p>	建物及び構築物	38	百万円	器具及び備品	22	百万円	土地	4	百万円	その他	0	百万円	計	65	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	62	390	器具及び備品	50	7	その他	2	188	計	115	587	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	岩手県 宮古市 他	建物、 リース資産等	1,009	<p>※ 1. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">システム入替損失</td> <td style="text-align: right;">173</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>計上超過額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖に伴う損失計上超過額</td> <td style="text-align: right;">144</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">売却損 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">133</td> <td style="text-align: right;">1,454</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 4. 同左</p> <p>※ 5. 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地 195百万円、建物 962百万円、リース資産542百万円、その他 265百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>静岡県 静岡市 他</td> <td>土地、建物、 リース資産等</td> <td style="text-align: right;">1,966</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.31%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p> <p>このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります（124百万円）。</p>	システム入替損失	173	百万円	計上超過額			店舗閉鎖に伴う損失計上超過額	144	百万円	その他	2	百万円	計	320	百万円	建物及び構築物	83	百万円	器具及び備品	21	百万円	土地	3	百万円	その他	1	百万円	計	109	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	133	1,454	器具及び備品	88	367	ソフトウェア	—	67	その他	64	360	計	287	2,249	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	静岡県 静岡市 他	土地、建物、 リース資産等	1,966
システム入替損失	173	百万円																																																																																																																																													
計上超過額																																																																																																																																															
店舗閉鎖に伴う損失計上超過額	88	百万円																																																																																																																																													
計	262	百万円																																																																																																																																													
建物及び構築物	8	百万円																																																																																																																																													
器具及び備品	7	百万円																																																																																																																																													
その他	0	百万円																																																																																																																																													
計	16	百万円																																																																																																																																													
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																																																																																													
建物及び構築物	57	650																																																																																																																																													
器具及び備品	42	68																																																																																																																																													
その他	3	142																																																																																																																																													
計	103	861																																																																																																																																													
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																												
店舗	静岡県 静岡市 他	土地、建物、 リース資産等	922																																																																																																																																												
建物及び構築物	38	百万円																																																																																																																																													
器具及び備品	22	百万円																																																																																																																																													
土地	4	百万円																																																																																																																																													
その他	0	百万円																																																																																																																																													
計	65	百万円																																																																																																																																													
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																																																																																													
建物及び構築物	62	390																																																																																																																																													
器具及び備品	50	7																																																																																																																																													
その他	2	188																																																																																																																																													
計	115	587																																																																																																																																													
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																												
店舗	岩手県 宮古市 他	建物、 リース資産等	1,009																																																																																																																																												
システム入替損失	173	百万円																																																																																																																																													
計上超過額																																																																																																																																															
店舗閉鎖に伴う損失計上超過額	144	百万円																																																																																																																																													
その他	2	百万円																																																																																																																																													
計	320	百万円																																																																																																																																													
建物及び構築物	83	百万円																																																																																																																																													
器具及び備品	21	百万円																																																																																																																																													
土地	3	百万円																																																																																																																																													
その他	1	百万円																																																																																																																																													
計	109	百万円																																																																																																																																													
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																																																																																													
建物及び構築物	133	1,454																																																																																																																																													
器具及び備品	88	367																																																																																																																																													
ソフトウェア	—	67																																																																																																																																													
その他	64	360																																																																																																																																													
計	287	2,249																																																																																																																																													
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																												
店舗	静岡県 静岡市 他	土地、建物、 リース資産等	1,966																																																																																																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,683	—	—	97,683
合計	97,683	—	—	97,683
自己株式				
普通株式(注)1,2	5,284	3	2,930	2,356
合計	5,284	3	2,930	2,356

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,930千株は、主に㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモへの譲渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	2,125	23.00	平成19年2月28日	平成19年5月9日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月10日 取締役会	普通株式	2,669	利益剰余金	28.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,683	—	—	97,683
合計	97,683	—	—	97,683
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,358	4	0	2,362
合計	2,358	4	0	2,362

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 取締役会	普通株式	3,050	32.00	平成20年2月29日	平成20年5月8日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	3,240	利益剰余金	34.00	平成20年8月31日	平成20年11月10日



前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,683	—	—	97,683
合計	97,683	—	—	97,683
自己株式				
普通株式(注)1,2	5,284	5	2,930	2,358
合計	5,284	5	2,930	2,358

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,930千株は、主に㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモへの譲渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	2,125	23.00	平成19年2月28日	平成19年5月9日
平成19年10月10日 取締役会	普通株式	2,669	28.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 取締役会	普通株式	3,050	利益剰余金	32.00	平成20年2月29日	平成20年5月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) 現金及び預金勘定 81,889百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5百万円 容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券 8,990百万円 現金及び現金同等物 90,873百万円	1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在) 現金及び預金勘定 115,269百万円 容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券 44,987百万円 現金及び現金同等物 160,257百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) 現金及び預金勘定 84,861百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5百万円 容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券 13,988百万円 現金及び現金同等物 98,844百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)					当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)					前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品	77,779	28,872	1,416	47,490	器具及び備品	77,560	31,469	1,771	44,320	器具及び備品	76,640	29,522	1,663	45,454
ソフトウェア	4,017	503	—	3,513	ソフトウェア	4,179	1,194	—	2,985	ソフトウェア	4,170	846	—	3,323
合計	81,796	29,376	1,416	51,004	合計	81,739	32,663	1,771	47,305	合計	80,810	30,369	1,663	48,777
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 10,902百万円 1年超 44,316百万円 計 55,219百万円 リース資産減損勘定の残高 1,034百万円					② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 11,180百万円 1年超 40,268百万円 計 51,449百万円 リース資産減損勘定の残高 1,373百万円					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 11,028百万円 1年超 42,182百万円 計 53,210百万円 リース資産減損勘定の残高 1,177百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,003百万円 リース資産減損勘定の取崩額 143百万円 減価償却費相当額 5,437百万円 支払利息相当額 698百万円 減損損失 242百万円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,235百万円 リース資産減損勘定の取崩額 175百万円 減価償却費相当額 5,620百万円 支払利息相当額 688百万円 減損損失 371百万円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 12,132百万円 リース資産減損勘定の取崩額 299百万円 減価償却費相当額 10,990百万円 支払利息相当額 1,406百万円 減損損失 542百万円				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左				
(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 236百万円 1年超 1,829百万円 計 2,066百万円					(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 204百万円 1年超 1,421百万円 計 1,626百万円					(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 202百万円 1年超 1,520百万円 計 1,722百万円				
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。					(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。					(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側) 1年以内 1,086百万円 1年超 5,427百万円 計 6,514百万円 (貸主側) 1年以内 300百万円 1年超 2,286百万円 計 2,587百万円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側) 1年以内 1,285百万円 1年超 5,473百万円 計 6,759百万円 (貸主側) 1年以内 252百万円 1年超 1,753百万円 計 2,005百万円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側) 1年以内 1,101百万円 1年超 5,113百万円 計 6,215百万円 (貸主側) 1年以内 249百万円 1年超 1,875百万円 計 2,124百万円				
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。					(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。					(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	17,966	17,964	△1
(2) 社債	1,000	995	△4
(3) その他	—	—	—
合計	18,966	18,960	△5

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	6,048	5,708	△340
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	7,708	7,734	26
合計	13,756	13,443	△313

(注) 持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額(14百万円)を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(上記1.を除く)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	399

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	13,982	14,001	19
(2) 社債	403	405	1
(3) その他	4,999	4,999	△0
合計	19,386	19,406	20

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	6,879	5,237	△1,641
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	7,214	7,214	—
合計	14,093	12,452	△1,641

(注) 持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額(10百万円)を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(上記1.を除く)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	30,000
非上場株式	289

前連結会計年度末（平成20年2月29日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	17,982	18,018	36
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	17,982	18,018	36

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,046	4,242	△1,803
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	3,771	3,771	—
合計	9,817	8,013	△1,803

(注) 持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（7百万円）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（上記1.を除く）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	307

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	EC関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	131,197	29,872	538	161,608	—	161,608
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	119	2,037	504	2,661	(2,661)	—
計	131,317	31,909	1,042	164,269	(2,661)	161,608
営業費用	111,071	31,282	962	143,316	(289)	143,027
営業利益	20,245	627	79	20,952	(2,372)	18,580

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開  
 EC関連事業……………Webサイト等による通信販売、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等  
 その他事業……………会計事務請負等店舗関連サービス事業、クレジットカード事業、食品製造事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	主な内容
2,372	当社の管理部門等に係る費用

当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	144,097	2,922	147,020	—	147,020
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	95	1,168	1,263	(1,263)	—
計	144,192	4,091	148,284	(1,263)	147,020
営業費用	120,929	3,207	124,136	1,194	125,331
営業利益	23,263	883	24,147	(2,458)	21,689

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開  
 その他事業……………EC関連事業、会計事務請負等店舗関連サービス事業、クレジットカード事業、食品製造事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	主な内容
2,458	当社の管理部門等に係る費用

4. 21ページの「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より㈱ファミマ・ドット・コム（連結子会社）において、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号）の趣旨に鑑み、委託契約取引に係る売上高の計上方法を従来の総額表示から純額表示に変更いたしました。この変更により、「EC関連事業」の外部顧客に対する営業総収入は27,243百万円、セグメント間の内部営業総収入又は振替高は1,927百万円、営業費用は29,170百万円それぞれ減少しております。

この結果、従来の「EC関連事業」は営業総収入、営業利益のいずれも全セグメントの合計額に占める割合が10%未満となったため、「その他事業」に含めて開示しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	131,197	2,897	134,095	—	134,095
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	119	813	933	(933)	—
計	131,317	3,711	135,028	(933)	134,095
営業費用	111,071	3,003	114,075	1,439	115,514
営業利益	20,245	707	20,952	(2,372)	18,580

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	260,575	5,669	266,245	—	266,245
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	183	1,644	1,828	(1,828)	—
計	260,759	7,314	268,073	(1,828)	266,245
営業費用	225,719	6,068	231,787	3,244	235,031
営業利益	35,040	1,246	36,286	(5,072)	31,214

(注) ㈱ファミマ・ドット・コムとの委託契約取引に係る売上高の計上方法を従来の総額表示から純額表示に変更した上で作成しております。



前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	EC関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	260,575	57,770	1,092	319,439	—	319,439
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	183	3,728	1,064	4,976	(4,976)	—
計	260,759	61,499	2,157	324,415	(4,976)	319,439
営業費用	225,719	60,418	1,992	288,129	95	288,225
営業利益	35,040	1,081	165	36,286	(5,072)	31,214

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開

EC関連事業……………Webサイト等による通信販売、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等

その他事業……………会計事務請負等店舗関連サービス事業、クレジットカード事業、食品製造事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	主な内容
5,072	当社の管理部門等に係る費用

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成19年 3 月 1 日 至平成19年 8 月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	136,733	24,182	692	161,608	—	161,608
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	294	21	—	315	(315)	—
計	137,027	24,203	692	161,923	(315)	161,608
営業費用	116,106	23,678	1,185	140,970	2,057	143,027
営業損益	20,921	524	△492	20,952	(2,372)	18,580

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア …台湾、タイ王国  
 その他の地域…アメリカ合衆国  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	主な内容
2,372	当社の管理部門等に係る費用

当中間連結会計期間 (自平成20年 3 月 1 日 至平成20年 8 月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	122,964	23,416	639	147,020	—	147,020
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	296	8	—	304	(304)	—
計	123,260	23,425	639	147,325	(304)	147,020
営業費用	99,648	22,419	1,110	123,177	2,153	125,331
営業損益	23,611	1,005	△470	24,147	(2,458)	21,689

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア …台湾、タイ王国  
 その他の地域…アメリカ合衆国  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	主な内容
2,458	当社の管理部門等に係る費用

4. 21ページの「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より㈱ファミマ・ドット・コム (連結子会社) において、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 3 月30日 実務対応報告第17号)の趣旨に鑑み、委託契約取引に係る売上高の計上方法を従来の総額表示から純額表示に変更いたしました。この変更により、「日本」の外部顧客に対する営業総収入及び営業費用はそれぞれ27,243百万円減少しております。

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	268,442	49,587	1,409	319,439	—	319,439
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	608	—	—	608	(608)	—
計	269,050	49,587	1,409	320,048	(608)	319,439
営業費用	234,129	47,218	2,413	283,761	4,463	288,225
営業損益	34,921	2,369	△1,004	36,286	(5,072)	31,214

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
     アジア …台湾、タイ王国  
     その他の地域…アメリカ合衆国  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	主な内容
5,072	当社の管理部門等に係る費用

c. 海外営業総収入

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

		アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入	(百万円)	24,456	692	25,149
II 連結営業総収入	(百万円)	—	—	161,608
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	(%)	15.1	0.4	15.5

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

		アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入	(百万円)	23,654	639	24,293
II 連結営業総収入	(百万円)	—	—	147,020
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	(%)	16.1	0.4	16.5

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

		アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入	(百万円)	50,018	1,409	51,428
II 連結営業総収入	(百万円)	—	—	319,439
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	(%)	15.7	0.4	16.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
1 株当たり純資産額 1,903.27円 1 株当たり中間純利益金額 111.83円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1 株当たり純資産額 2,002.84円 1 株当たり中間純利益金額 123.22円 同左	1 株当たり純資産額 1,921.63 円 1 株当たり当期純利益金額 173.47 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	10,473	11,745	16,438
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	58
(うち在外連結子会社の利益処分による役員賞与金) (百万円)	(—)	(—)	(58)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	10,473	11,745	16,379
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,653	95,322	94,424

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度末 (平成20年 2 月 29 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	189,411	198,714	191,281
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,980	7,804	8,102
(うち在外連結子会社の利益処分による役員賞与金) (百万円)	(—)	(—)	(58)
(うち少数株主持分) (百万円)	(7,980)	(7,804)	(8,044)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	181,431	190,910	183,178
中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	95,326	95,320	95,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 最近の営業の状況

### (1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間（平成20年3月1日～平成20年8月31日）		
	営業総収入（百万円）	前年同期比（%）	構成比（%）
コンビニエンスストア事業	144,192	109.8	98.1
加盟店からの収入	82,729	109.2	56.3
その他の営業収入	9,100	94.7	6.2
売上高（直営店）	52,363	113.9	35.6
その他事業	4,091	12.4	2.8
消去	△1,263	47.5	△0.9
計	147,020	91.0	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの事業区分を3区分から2区分に変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間についても変更後の事業区分に組み替えて記載しております。変更の内容については、31ページ（セグメント情報）に記載のとおりであります。

### (2) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高 商品別売上状況

	当中間連結会計期間（平成20年3月1日～平成20年8月31日）					
	チェーン全店売上高 （百万円）		前年同期比（%）		構成比（%）	
ファスト・フード	25,415	(2,163)	115.1	(108.0)	3.6	(4.1)
食品	437,437	(33,540)	106.5	(110.6)	62.8	(64.1)
食品小計	462,853	(35,704)	106.9	(110.5)	66.4	(68.2)
非食品	189,194	(12,786)	121.6	(127.3)	27.2	(24.4)
サービス	16,814	(2,197)	105.9	(103.5)	2.4	(4.2)
E C	27,938	(1,675)	98.1	(112.8)	4.0	(3.2)
合計	696,801	(52,363)	110.1	(113.9)	100.0	(100.0)

(注) 1. 上記の金額は、当社及び連結子会社3社（Siam FamilyMart Co.,Ltd.、全家便利商店股份有限公司、FAMIMA CORPORATION）のチェーン全店売上高の合算金額であります。なお、消費税等は含まれておりません。

2. ( ) は、内数で直営店の売上高を表しております。

(3) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

地域別	チェーン全店店舗数		
	前中間連結会計期間 (平成19年8月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成20年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)
	店	店	店
青森県	19 (4)	24 (5)	23 (6)
岩手県	94 (一)	97 (2)	95 (2)
宮城県	195 (4)	199 (2)	195 (2)
秋田県	25 (1)	33 (1)	28 (1)
山形県	89 (9)	87 (6)	88 (7)
福島県	128 (9)	126 (13)	127 (9)
茨城県	138 (12)	146 (15)	142 (15)
栃木県	110 (9)	114 (12)	111 (9)
群馬県	85 (8)	89 (9)	90 (7)
埼玉県	366 (29)	374 (32)	372 (31)
千葉県	273 (10)	289 (17)	279 (13)
東京都	1,037 (81)	1,083 (100)	1,050 (92)
神奈川県	488 (35)	491 (33)	492 (33)
新潟県	29 (3)	37 (10)	35 (9)
富山県	66 (3)	66 (3)	65 (2)
石川県	69 (3)	69 (4)	69 (4)
福井県	87 (6)	87 (6)	88 (6)
山梨県	68 (1)	64 (2)	66 (2)
長野県	24 (3)	31 (4)	29 (6)
岐阜県	98 (7)	98 (13)	100 (9)
静岡県	199 (22)	204 (25)	200 (25)
愛知県	440 (34)	444 (41)	446 (35)
三重県	119 (9)	120 (11)	121 (10)
滋賀県	105 (7)	103 (4)	106 (4)
京都府	137 (7)	143 (11)	137 (8)
大阪府	638 (37)	658 (38)	648 (35)
兵庫県	281 (14)	285 (16)	284 (14)
奈良県	50 (4)	48 (2)	48 (2)
和歌山県	65 (2)	66 (2)	66 (2)
鳥取県	22 (一)	26 (2)	25 (2)
島根県	23 (2)	28 (1)	24 (2)
岡山県	81 (4)	81 (5)	79 (4)
広島県	142 (7)	145 (6)	146 (6)
山口県	14 (2)	23 (5)	18 (5)
徳島県	38 (1)	41 (1)	40 (1)
香川県	65 (5)	70 (4)	68 (4)
愛媛県	62 (2)	70 (2)	65 (3)
高知県	23 (3)	26 (2)	23 (2)
福岡県	253 (13)	262 (14)	260 (14)
佐賀県	49 (1)	51 (1)	49 (1)
長崎県	134 (10)	130 (11)	131 (10)
熊本県	94 (2)	97 (2)	96 (4)
大分県	68 (2)	67 (3)	67 (2)
㈱ファミリーマート・計	6,590 (427)	6,792 (498)	6,691 (460)

地域別	チェーン全店店舗数					
	前中間連結会計期間 (平成19年8月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成20年8月31日現在)		前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	
北海道	20	(4)	26	(4)	23	(5)
㈱北海道ファミリーマート・計	20	(4)	26	(4)	23	(5)
宮崎県	80	(11)	77	(7)	76	(8)
鹿児島県	196	(31)	201	(23)	197	(23)
㈱南九州ファミリーマート・計	276	(42)	278	(30)	273	(31)
沖縄県	197	(9)	199	(9)	200	(9)
㈱沖縄ファミリーマート・計	197	(9)	199	(9)	200	(9)
国内エリアフランチャイザー合計	493	(55)	503	(43)	496	(45)
国内合計	7,083	(482)	7,295	(541)	7,187	(505)
Siam FamilyMart Co.,Ltd. (タイ王国)	488	(397)	542	(426)	507	(400)
全家便利商店股份有限公司 (台湾)	2,039	(258)	2,298	(216)	2,247	(247)
FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)	12	(12)	13	(13)	11	(11)
BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. (大韓民国)	3,634	(92)	3,976	(135)	3,787	(112)
上海福満家便利有限公司 (中華人民共和国)	110	(73)	136	(74)	118	(68)
広州市福満家便利店有限公司 (中華人民共和国)	5	(5)	13	(13)	11	(11)
蘇州福満家便利店有限公司 (中華人民共和国)	—	(—)	10	(10)	7	(7)
海外エリアフランチャイザー合計	6,288	(837)	6,988	(887)	6,688	(856)
ファミリーマートチェーン合計	13,371	(1,319)	14,283	(1,428)	13,875	(1,361)

(注) 1. チェーン全店店舗数欄 ( ) 内の数字 (内数) は直営店の店舗数であります。

2. 直営店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社が直接経営を行っている店舗のことであり、イ) 加盟店契約者及び当社又はエリアフランチャイザー各社従業員の教育・訓練・養成のための店舗、ロ) 営業用店舗を持たない加盟希望者へ経営委託店として貸与した店舗を含めております。なお、ロ) の店舗は逐次加盟店へ変更しております。
3. 加盟店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社との「フランチャイズ契約」により運営されている店舗であります。



## 6. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		71,015		102,697		74,549	
2. 加盟店貸金		7,070		17,603		8,418	
3. 有価証券		14,973		44,987		13,988	
4. たな卸資産		2,013		2,421		2,160	
5. 繰延税金資産		2,607		1,733		2,479	
6. 短期貸付金		94		60		63	
7. 未収入金		16,872		21,947		15,920	
8. その他		17,518		16,686		17,935	
9. 貸倒引当金		△222		△163		△270	
流動資産合計		131,944	42.8	207,974	53.5	135,245	43.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 自社有形固定資産							
1. 建物		4,371		4,390		4,346	
2. 器具及び備品		884		858		889	
3. その他		9,324		8,979		8,963	
自社有形固定資産合計		14,580	4.7	14,229	3.7	14,199	4.6
(2) 貸与有形固定資産							
1. 建物		15,082		14,725		14,691	
2. 器具及び備品		2,833		2,075		2,270	
3. その他		6,591		6,121		6,224	
貸与有形固定資産合計		24,507	8.0	22,922	5.9	23,186	7.4
有形固定資産合計		39,088	12.7	37,152	9.6	37,385	12.0
2. 無形固定資産							
		4,035	1.3	4,563	1.2	4,498	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		27,312		29,840		27,675	
(2) 繰延税金資産		6,765		9,236		7,549	
(3) 敷金		86,383		90,618		88,316	
(4) その他		22,017		20,915		21,455	
(5) 貸倒引当金		△1,781		△1,628		△1,624	
(6) 投資等損失引当金		△7,297		△10,152		△7,712	
投資その他の資産合計		133,400	43.2	138,829	35.7	135,659	43.4
固定資産合計		176,523	57.2	180,545	46.5	177,544	56.8
資産合計		308,467	100.0	388,520	100.0	312,789	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		3,885		7,936		3,319	
2. 加盟店買掛金		56,475		105,059		47,698	
3. 加盟店預り金		4,516		1,346		3,013	
4. 未払法人税等		7,331		8,305		6,603	
5. 預り金		26,257		42,686		37,565	
6. その他		16,249		19,685		18,911	
流動負債合計		114,716	37.2	185,019	47.6	117,111	37.4
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		5,064		5,174		5,092	
2. 役員退職慰労引当金		479		536		530	
3. 預り敷金		6,605		6,487		6,447	
4. その他		887		1,159		1,006	
固定負債合計		13,037	4.2	13,358	3.5	13,077	4.2
負債合計		127,754	41.4	198,378	51.1	130,189	41.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		16,658	5.4	16,658	4.3	16,658	5.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		17,056		17,056		17,056	
(2) その他資本剰余金		331		331		331	
資本剰余金合計		17,388	5.6	17,388	4.5	17,388	5.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,668		2,668		2,668	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		45		2		2	
別途積立金		135,253		145,253		135,253	
繰越利益剰余金		16,506		16,766		19,303	
利益剰余金合計		154,473	50.1	164,690	42.4	157,228	50.3
4. 自己株式		△7,598	△2.4	△7,621	△2.0	△7,604	△2.4
株主資本合計		180,921	58.7	191,116	49.2	183,670	58.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		△208	△0.1	△974	△0.3	△1,069	△0.3
評価・換算差額等合計		△208	△0.1	△974	△0.3	△1,069	△0.3
純資産合計		180,713	58.6	190,141	48.9	182,600	58.4
負債・純資産合計		308,467	100.0	388,520	100.0	312,789	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収入		69,722		75,993		137,580	
1. 加盟店からの収入							
加盟店からの収入の対象となる加 盟店売上高は次のとおりであります。							
前中間会計期間 536,714百万円							
当中間会計期間 586,610百万円							
前事業年度 1,062,793百万円							
また直営店売上高との合計は次の とおりであります。							
前中間会計期間 566,240百万円							
当中間会計期間 624,028百万円							
前事業年度 1,121,838百万円							
2. その他		7,479		7,010		13,726	
II 売上高			29,526 (100.0)		37,418 (100.0)		59,044 (100.0)
営業総収入			106,728 100.0		120,423 100.0		210,351 100.0
III 売上原価			20,870 (70.7)		26,494 (70.8)		41,721 (70.7)
売上総利益			(8,655) (29.3)		(10,923) (29.2)		(17,323) (29.3)
営業総利益			85,858 80.4		93,928 78.0		168,630 80.2
IV 販売費及び一般管理費			67,999 63.7		73,645 61.2		139,990 66.6
営業利益			17,858 16.7		20,282 16.8		28,639 13.6
V 営業外収益			1,825 1.7		2,079 1.7		2,861 1.4
VI 営業外費用			95 0.1		171 0.1		238 0.1
経常利益			19,587 18.3		22,190 18.4		31,262 14.9
VII 特別利益			224 0.2		47 0.1		1,068 0.5
VIII 特別損失			2,517 2.3		4,681 3.9		5,832 2.8
税引前中間(当期)純利益			17,294 16.2		17,556 14.6		26,498 12.6
法人税、住民税及び事業税		6,902		8,049		10,747	
法人税等調整額		△84	6,817 6.4	△1,006	7,042 5.9	△149	10,597 5.0
中間(当期)純利益			10,476 9.8		10,513 8.7		15,900 7.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(百万円)	16,658	17,056	812	17,869	2,668	45	127,253	16,154	146,121	△17,037	163,611
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—		—
剰余金の配当								△2,125	△2,125		△2,125
中間純利益								10,476	10,476		10,476
自己株式の取得										△9	△9
自己株式の処分			△480	△480						9,448	8,968
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	△480	△480	—	—	8,000	351	8,351	9,439	17,310
平成19年8月31日残高(百万円)	16,658	17,056	331	17,388	2,668	45	135,253	16,506	154,473	△7,598	180,921

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日残高(百万円)	106	163,718
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△2,125
中間純利益		10,476
自己株式の取得		△9
自己株式の処分		8,968
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△314	△314
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△314	16,995
平成19年8月31日残高(百万円)	△208	180,713

当中間会計期間 (自平成20年 3 月 1 日 至平成20年 8 月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
						特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年 2 月29日残高(百万円)	16,658	17,056	331	17,388	2,668	2	135,253	19,303	157,228	△7,604	183,670
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—		—
剰余金の配当								△3,050	△3,050		△3,050
中間純利益								10,513	10,513		10,513
自己株式の取得										△17	△17
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	10,000	△2,537	7,462	△16	7,446
平成20年 8 月31日残高(百万円)	16,658	17,056	331	17,388	2,668	2	145,253	16,766	164,690	△7,621	191,116

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成20年 2 月29日残高(百万円)	△1,069	182,600
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△3,050
中間純利益		10,513
自己株式の取得		△17
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	95	95
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	95	7,541
平成20年 8 月31日残高(百万円)	△974	190,141

前事業年度 (自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月29日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
						特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 2 月28日残高(百万円)	16,658	17,056	812	17,869	2,668	45	127,253	16,154	146,121	△17,037	163,611
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩						△42		42	—		—
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—		—
剰余金の配当								△4,794	△4,794		△4,794
当期純利益								15,900	15,900		15,900
自己株式の取得										△16	△16
自己株式の処分			△480	△480						9,448	8,968
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△480	△480	—	△42	8,000	3,149	11,106	9,432	20,058
平成20年 2 月29日残高(百万円)	16,658	17,056	331	17,388	2,668	2	135,253	19,303	157,228	△7,604	183,670

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年 2 月28日残高(百万円)	106	163,718
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△4,794
当期純利益		15,900
自己株式の取得		△16
自己株式の処分		8,968
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△1,176	△1,176
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,176	18,882
平成20年 2 月29日残高(百万円)	△1,069	182,600